



新潟県

令和2年（2020年）

新潟県産業連関表

県経済の構造

令和8年3月
新潟県総務部統計課

目 次

利用される方へ	1
第1章 産業連関表の仕組みと利用の仕方	3
1 産業連関表とは	4
2 統計表	4
3 産業連関表の見方	5
第2章 令和2年産業連関表からみた新潟県の経済	9
第1節 県経済の概況	10
第2節 県経済の構造比較	12
1 生産構造	12
(1) 県内生産額と国内生産額	12
(2) 県内生産額の産業別構成比	13
(3) 全国シェアと特化係数	15
2 投入構造	17
(1) 中間投入と粗付加価値	17
(2) 産業別中間投入率	18
(3) 粗付加価値の構成比	19
3 需要構造	20
第3節 県経済の機能分析	21
1 県際構造	21
(1) 県際取引	21
(2) 県際収支と自給率	23
2 生産波及	25
(1) 生産波及の大きさ	25
(2) 生産波及の県内歩留まり率と県外流出率	27
3 影響力係数と感応度係数	29
4 最終需要	30
(1) 最終需要と生産誘発	30
(2) 最終需要と粗付加価値誘発	31
(3) 最終需要と輸移入誘発	32
第3章 雇用表	33
第1節 雇用表の概要	34
1 内容	34

2	見方	34
3	各種係数	35
4	作成概要	35
第2節	令和2年雇用表から見た新潟県の雇用	36
1	産業別従業者数	36
2	従業者の従業上の地位別構成比	37
3	労働投入係数（就業係数、雇用係数）	38
4	労働誘発係数（就業誘発係数）	39
第4章	付記	41
第1節	分析	42
1	産業連関表を利用した経済分析	42
2	産業連関分析の前提条件	43
第2節	部門分類表	44
1	内生部門	44
2	最終需要部門	51
3	粗付加価値部門	51
4	13部門分類と統合大分類の対応	52
第3節	平成27年 - 令和2年 新潟県産業連関表部門分類対照表	53
1	統合大分類（37部門）	53
2	13部門分類	54
第4節	推計方法等について	55
第5節	用語解説	58

利用される方へ

1 令和2年産業連関表の基本的事項

(1) 産業連関表に記録される対象期間と地域的範囲、記録の時点

令和2年1月から12月までの1年間(暦年)に新潟県内で行われた財・サービスの生産活動及び取引を対象としている。また、記録の時点は、原則として、生産活動及び取引が実際に行われた時点で記録する「発生主義」による。

(2) 部門分類

産業連関表を構成する部門のうち、行部門(ヨコ)は、原則として生産物分類により分類した。一方、列部門(タテ)は、原則として「生産活動単位」、いわゆるアクティビティ・ベースにより分類した。

「基本分類」は、行445部門×列391部門とした。

「統合分類」は、この基本分類に基づき、活動内容が類似した分類を統合したものであり、当県では次の表のとおり、13部門分類表、統合大分類(37部門)表、統集中分類(109部門)表及び統合小分類(182部門)表を公表している。

区分	新潟県表		(参考)全国表	
	行部門数	列部門数	行部門数	列部門数
基本分類	445	391	445	391
統合小分類	182		188	
統集中分類	109		108	
統合大分類	37		37	
13部門分類	13		13	

(3) 評価方法

取引活動の大きさは「金額」をもって示し、個々の取引に流通経費(商業マージン及び県内貨物運賃)を含めない生産者の「出荷価格」での評価(「実際価格による生産者価格評価」)を原則としている。

また、消費税については、実際の取引額に基づいてそのまま税額を含めるグロス表示である。

(4) 表形式と輸移入の取扱

地域内表(競争輸移入型)

2 その他

- (1) 令和 2 年表は前回表 (平成 27 年表) から概念・定義・範囲の変更が生じている部門があるため、計数の時系列比較には注意を要する。
- (2) 13 部門分類及び統合大分類 (37 部門) の逆行列係数表は、それぞれの部門で統合した後の数値で算出している。
- (3) 本書の全国産業連関表に係る数値は、総務省「令和 2 年 (2020 年) 産業連関表 - 総合解説書 - 」(令和 7 年 8 月) による。
- (4) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- (5) 当県で別途公表している「新潟県県民経済計算」とは、概念・定義、基礎資料、推計方法が異なっているため、計数は一致しない。
- (6) 産業連関表の逆行列係数には、閉鎖型経済を想定したモデル ($(I - A)^{-1}$ 型) と開放型経済を想定したモデル ($(I - (I - \hat{M})A)^{-1}$ 型) があり、本書では前者を「閉鎖経済型」、後者を「開放経済型」と呼んでいる。
なお、これらのモデルの詳細については、巻末の用語解説「逆行列係数」の項 (P59) を参照のこと。